

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	立入検査、違反処理事務・	評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	4	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	開始年度	終了年度					
	施策	2	事業期間	S40. 10	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1						消防体制の充実	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	立入検査、違反処理事務	根拠法令	(法定)消防法第4条・16条の5		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 防火対象物・危険物施設等に対し、消防法に基づき予防査察規程及び違反処理規定に基づいた計画を立て(年間・月間・その都度)検査を実施する。不備事項の改善にあたり多額の予算を必要とするものにあつては、事業主に理解を求め、改善計画書等を作成させ、継続的に指導を行い、違反処理規程に基づく是正に努める。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 年度・月別に立入検査計画を策定、これらに基づいた検査の実施、不備事項の改善、指導を行い是正を求める。	3 【年度目標】 防火対象物立入検査158回 危険物施設立入検査130回	4 【事業費の内容(決算額)】 事業費なし
H26事業計画 前年同様査察規定に基づく事業を実施、改善の見られない対象物に対しては、再検査を行い是正させる。		H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	管内防火対象物(158施設)、危険物施設(130施設)	④対象指標	防火対象物事業所 危険物施設	施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的として、防火対象物及び危険物施設における火災予防上の不備欠陥の有無を確認、人命危険の可能性を防ぐ	⑤成果指標	立入検査実施率(防) 立入検査実施率(危)	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火対象物年1回 危険物施設3年1回 移動タンク路上1回、常置場所検査7回	⑥活動指標	防火対象物検査数 危険物施設検査数 改善報告件数(防火対象物) 改善報告件数(危険物施設)	回 回 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円											
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	1.36	10,200	1.05	7,875	1.34	10,050	1.090	8,175	1.090	8,175	1.090	8,175
		時間外	千円												
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	10,200	7,875	10,050	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175		
			トータルコスト(ア)+(イ)	千円	10,200	7,875	10,050	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175	8,175		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	防火対象物検査数	回		138	198	183	166	158	158	158					
	危険物施設検査数	回		156	149	139	135	130	130	130					
	改善報告件数(防火対象物)	件		63	64	58	36	40	40	40					
	改善報告件数(危険物施設)	件		65	58	53	43	45	45	45					
対象指標	防火対象物事業所	施設		142	148	153	158	158	158	158					
	危険物施設	施設		160	132	138	130	130	130	130					
成果指標	立入検査実施率(防)	%		97.2	134	119.6	105.0	100	100	100					
	立入検査実施率(危)	%		97.5	113	100.7	103.8	100	100	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防法令の履行状況や火災予防上の欠陥の有無を把握し、不備欠陥の是正を促し安全安心な市民生活を保つ上では重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	火災の発生危険、延焼拡大危険や人命危険の排除をすることにより公共の安全を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	査察規定に基づく年間計画、月間計画に従い事業実施改修計画書も提出され、向上が図られる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 防火対象物・危険物施設等の調査及び立入検査を行い不備欠陥を是正、早期改善により市民生活の安全を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 違反施設・対象物に対する改修計画の作成。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各事業所において金銭的に厳しいが年間計画等を作成させ履行、改善に努める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 違反施設に対する改修計画の作成。
④取組状況 法的基準による必要性の説明。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 違反建築物等の増加により市民生活に影響を及ぼし、更には災害等による被害の拡大、人命危険にもつながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 査察規程、違反処理規定に基づく年度計画、月間計画を効果的に遂行する事により違反施設減少へ繋がり、市民が安心して暮らせる環境づくりとなる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	消防同意、許認可事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	S40. 10	継続				共催者・関係団体
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	消防同意、許認可事務	根拠法令	(法定・委任)消防法第7条・第11条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
無申請、無許可施設内における火災、漏洩事故等の発生による被害の軽減 事務処理期間について法の定めがあるが、期間内に不足書類の提出がなされず、期間内に処理できない事案が発生している。	防火対象物及び危険物施設等の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査により出火危険、拡大危険、人命危険の可能性を排除	申請物件及び自己覚知対象物	特になし
	H26事業計画 単年度継続	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、事業所	④対象指標	新築・変更等防火対象物 危険物許認可	件 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的として、防火対象物及び危険物施設の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査、人命危険の可能性を排除	⑤成果指標	防火対象物使用開始届出 危険物施設、変更完成検査	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	業者との事前打ち合わせ、図面審査を行う。	⑥活動指標	消防同意 危険物許認可	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.98	7,350	0.80	6,000	0.98	7,350	0.860	6,450	0.860	6,450	0.860	6,450	0.860	6,450
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	7,350	6,000	7,350	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,350	6,000	7,350	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標		消防同意	件	58	38	45	43	45	45	45	45	45	45	45	45		
		危険物許認可	件	128	127	112	82	90	90	90	90	90	90	90	90		
対象指標		新築・変更等防火対象物	件	2,137	2,135	2,177	2,163	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170		
		危険物許認可	件	351	345	329	323	325	325	325	325	325	325	325	325		
成果指標		防火対象物使用開始届出	件	43	48	70	61	65	65	65	65	65	65	65	65		
		危険物施設、変更完成検査	件	41	42	61	47	50	50	50	50	50	50	50	50		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事前審査を行うことにより防火安全に関する一次的なチェックをすることにより消防法令違反対象物等の減に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	建築物等の設計段階での防火安全性を確保することにより、市民生活の安全性が確保される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	多様化する消防対象物の審査に当たっては、専門知識が必要とされる職域であり、また事務処理であるので業務の委託は不可
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 無申請、無許可及び不備欠陥対象物等が無いよう指導

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 無申請、無許可及び不備欠陥等事業所等の点により市民生活が脅かされる。 法律等に基づいた指導強化。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法律に基づく指導等を行うことで火災の発生危険、延焼拡大危険、人命危険の排除に繋がるので、更なる指導が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	防火管理者、危険物保安監督者の育成指導事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	S40. 10	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	育成指導事務	根拠法令	(法定)消防法第8条・第13条			
						実施手法	補助金の有無	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
防火管理者の重要性、役割についての講習育成に努め、又防火管理者、危険物保安監督者不在事業者等について立入検査等で指摘選任を促し健全な管理業務の遂行指導、消防訓練においては各事業所の理解のもと実施しているが訓練期日が過ぎてしまう事業所も出ている、訓練の必要性の再認識が必要、義務的講習期間が過ぎてしまう者への責務の重要性を指導している。	法的根拠に基づく防火管理者選任、消防計画の作成、消防訓練の実施、保安監督者の選任予防規定等の作成指導。	未実施、未届出事業所及び施設	特になし
	H26事業計画 上記と同様	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、防火管理者、危険物保安監督者選任事業所	④対象指標	防火対象物 施設 危険物施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	防火意識の高揚 災害の未然防止	⑤成果指標	防火管理者育成 人 消防訓練指導 件 検査時の育成指導 施設
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火管理資格取得講習会1回2日間、消防訓練108件及び検査時の育成指導166施設	⑥活動指標	防火管理者講習会 人 消防訓練指導 件 検査時の育成指導 施設

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.20	1,500	0.24	1,800	0.34	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550	0.340	2,550		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,500	1,800	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,500	1,800	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標		防火管理者講習会	人	101	111	89	89	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
		消防訓練指導	件	71	102	108	101	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105		
		検査時の育成指導	施設	103	174	170	166	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170		
対象指標		防火対象物	施設	2,137	2,135	2,177	2,163	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170	2,170		
		危険物施設	施設	351	348	329	323	323	323	323	323	323	323	323	323	323	323		
成果指標		防火管理者育成	人	101	111	89	89	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
		消防訓練指導	件	71	102	108	101	105	105	105	105	105	105	105	105	105	105		
		検査時の育成指導	施設	103	174	170	166	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法的根拠に基づく防火管理者選任、消防計画の作成、消防訓練の実施、保安監督者の選任、予防規程等の作成指導により、施設内における人命危険、火災等の災害防止に関する防災意識の強化を図る。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防計画、予防規程に基づく消防訓練等を実施することにより災害発生時一般市民等を有効に避難させ人的・火災による被害の軽減に繋がる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内における消防対象物等における災害発生は確認していないが、防火管理者、危険物保安監督者等が異動等により一時的に不在となる事業所が見受けられる。これら届出等について再認識が必要。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 消防訓練等において参加者や関係者の防火意識を向上させることで、火災による被害軽減となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 未選任者事業所とならないよう査察等を通して選任者届出の指導改善をする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 防火管理者・危険物保安監督者未選任事業所又不在となってしまった事業所の把握に努め必要性を説明早急な改善を指導。
④取組状況 資格取得講習会、訓練等により周知

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 資格者等の不在により防災意識が軽減、災害等の増、拡大が考えられる。引き続きの指導、理解を求める。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 育成指導を行うことにより責務の重要性を認識させ、自社の管理体制の強化と災害の軽減を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	防火管理協会、危険物安全協会事務		評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2	消防	事業期間	S39. 10 H9. 4	継続		共催者・関係団体		
	小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	常備消防費	(防)(危)協会事務	根拠法令	(内部)防火管理協会・危険物安全協会会則			
						実施手法	補助金の有無	—	負担金の有無	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
防火管理協会・危険物安全協会会則を基に年度ごとに事業計画、予算等を決め各会員の連絡調整を図り、危険物、防火管理に関する知識向上と各事業所において防火思想の普及、高揚を図る。	各会員の連絡調整、事業計画による講習会、研修会、関係資料等の配布など、会員間の信頼を深め、更には防火知識の向上改善を図る。	防火管理協会会員数 245事業所 危険物安全協会会員数 93事業所	特になし
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	会員	④対象指標	会員(防火管理協会) 人 会員(危険物安全協会) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各会員の連絡調整と危険物、防火管理の知識技術の向上を図る	⑤成果指標	役員会・総会 人 普通救命講習会 人 防災講演会 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	役員会各2回・総会各1回・普通救命講習会2回 防災講演会1回	⑥活動指標	役員会・総会 人 普通救命講習会 人 防災講演会 人 危険物リーフレット配布 世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.34	2,550	0.19	1,425	0.23	1,725	0.220	1,650	0.220	1,650	0.220	1,650	0.220	1,650		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	2,550	1,425	1,725	1,650	1,650	1,650	1,650									
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,550	1,425	1,725	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650				
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	役員会・総会	人	152	227	151	133	150	150	150										
	普通救命講習会	人	82	77	56	78	80	80	80										
	防災講演会	人	126	104	103	96	100	100	100										
	危険物リーフレット配布	世帯	28,022	28,093	28,244	28,523	28,523	28,523	28,523										
対象指標	会員(防火管理協会)	人	245	239	246	246	246	246	246										
	会員(危険物安全協会)	人	97	95	96	92	92	92	92										
成果指標	役員会・総会	人	152	227	151	133	150	150	150										
	普通救命講習会	人	82	77	56	78	80	80	80										
	防災講演会	人	126	104	103	96	100	100	100										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防火管理協会・危険物安全協会各事業所における防火思想の普及、高揚の観点から重要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種講習会・講演会、研修会等の実施により会員間の信頼感が深まり、知識の向上、防火意識が高まる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	各会員の会費により運営 協会員間での意見交換等の場をつくり、各事案が効率的に処理
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 防火管理協会・危険物安全協会各会員の多くが参加できる事業展開と防火思想の普及高揚を高めることが重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 各会員等の知識の向上、連絡調整の場がなくなると防火思想の低下となり災害誘引を引き起こすことにも繋がる。引き続き会員の理解のもと、継続が必要。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 協会の目的に沿った事業を継続することにより会員の知識、技術の習得、防火思想の高揚へと繋がり、更には消防サイドへの信頼感と改善意欲が高まる。将来的には、事務処理は団体で処理できる構想を作り上げる必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	火災予防条例規制事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度				
	施策	2	消防	事業期間	H18. 6	継続		共催者・関係団体	
小施策	1	消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	火災予防条例事務	根拠法令	(法定) 笠間市火災予防条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
							—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市火災予防条例関係の届出・不備事項の改修、すべての住宅に設置義務の住宅用火災警報器設置促進、普及率の向上	条例違反施設等への立ち入り等により指導、住宅火災警報器については職員が各種訓練・集会等に参加し設置促進、又リーフレットの配布等により設置義務を理解してもらい設置率をあげる。	住宅用火災警報器の普及率向上	住宅火災警報器リーフレット作成料88,725円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上 住宅用火災警報器リーフレット作成料 92,664円	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、事業所	④対象指標	住宅 事業所	単位 世帯 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	条例規制への理解と不備事項の改修	⑤成果指標	住宅用火災警報器普及率 条例届出	% 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	職員が各種集会等に参加し、住宅火災警報器設置推進、条例違反施設等への立入等による指導	⑥活動指標	住宅用火災警報器設置リーフレット配布 条例届出	部 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		156	163		165		89		93		93		93		93
		事業費計(ア)	千円		156	163		165		89		93		93		93			
人件費		職員割合	人 千円	0.49	3,675	0.39	2,925	0.51	3,825	0.480	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600	0.480	3,600		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		3,675	2,925		3,825		3,600		3,600		3,600		3,600		3,600	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,831	3,088		3,990		3,689		3,693		3,693		3,693			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	住宅用火災警報器設置リーフレット配布	部		27,946	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523		
	条例届出	件		92	78		85		87		87		87		87		87		
対象指標	住宅	世帯		27,946	28,093		28,244		28,523		28,523		28,523		28,523		28,523		
	事業所	件		92	78		85		87		87		87		87		87		
成果指標	住宅用火災警報器普及率	%		63.1	66.2		67.5		70.4		70.6		70.8		71		71		
	条例届出	件		92	78		85		87		87		87		87		87		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 住宅用火災警報器の設置普及率を上げる為、設置促進事業への一層の取り組みが必要。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全ての住宅(戸建住宅・店舗併用住宅・共同住宅・寮宿舍等)に設置義務であり、未設置住宅へ住宅用火災警報器の必要性や奏功事例等により理解を求め設置促進を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	早期発見、避難により住宅火災による逃げ遅れ死者撲滅に繋がる。 違反是正による火災発生、延焼拡大、人命危険防止
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現在、住宅用火災警報器の推計普及率は70.4%を示しているがまだ低く更なる理解を求める。 違反是正に対する金額の問題が生じ、高額となると是正効率は低い、工事計画書の作成、これらに基づき対処している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 事業所あるいは各集会等に赴き指導し、計画書等の提出等を求める。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。 引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 条例に基づく指導を行うことにより、出火防止と災害による被害の軽減、人命危険排除へ繋がる。更なる指導が必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	消防本部予防課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	防火対象物、危険物施設規制事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
			総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 消防	事業期間	S40. 10	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 消防体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	(防)(危)規制事務	根拠法令	(法定)消防法第17条・危政令第9条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
法的根拠に基づき、防火対象物及び危険物施設等において消防用設備等を含め設置維持管理状況を検査し違反是正を図る。	消防用設備等の設置・維持及び製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造、設備の基準について事前打合せを行い指導を行う。	申請対象物	特になし
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	事業所	④対象指標	事業所(防火対象物) 事業所(危険物施設)	施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的とし、防火対象物及び危険物施設における火災予防と被害の軽減に努める	⑤成果指標	改善(防火対象物) 改善(危険物施設)	件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	担当職員による指導	⑥活動指標	指導回数(防火対象物) 指導回数(危険物施設)	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.93 6,975	0.73 5,475	0.90 6,750	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600	0.880 6,600		
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
		人件費計(イ)	千円	6,975	5,475	6,750	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,975	5,475	6,750	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標		指導回数(防火対象物)	回	170	149	179	182	150	150	150								
		指導回数(危険物施設)	回	203	202	196	154	150	150	150								
対象指標		事業所(防火対象物)	施設	142	148	153	158	158	158	158								
		事業所(危険物施設)	施設	160	132	138	130	130	130	130								
成果指標		改善(防火対象物)	件	58	64	58	36	58	58	58								
		改善(危険物施設)	件	65	55	53	43	53	53	53								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防対象物、危険物貯蔵取扱所、許可違反に伴う火災発生危険性による市民生活に不安が生じる、これらの不安を取り除く上では必要事務
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法的規制をすることにより違反施設数の減、また維持管理についても違反是正をおこなうことで、市民にとって安心安全な暮らしの継続に繋がる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	違反是正の処理については、理解を求める上で時間の経過等なかなか難しい点が出ている、改善計画書の作成により処理。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	違反施設をなくす為にも必要な業務である。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況 特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 違反建築物の点在により市民生活が脅かされ、人命危険、災害による被害拡大に繋がる。事業主等の理解と指導強化。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 違反是正と火災危険を防止する上で消防法等の規制範囲を理解させることが必要である。指導等による効果的な展開を求める。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 各事業所及び各区長・民生委員の協力が必要

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防火対象物、危険物施設等の実態・統計調査を行い、結果等を広報誌や防火講話等に活用し防火意識の高揚を図る。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民への情報等を提供することにより火災に対する意識、知識を向上させ災害抑制に繋がる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民の意識レベルの高揚を図る上で、広報活動は必要不可欠である。更なる啓発活動を実施し高める。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は、広報活動が想定以上となり目標は達成できた。 引き続き、啓発活動を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 リーフレットの配布、各種講習会等での違反是正促進広報や訓練会場での啓発活動の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 課題なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 リーフレットの配布、各種会議等における違反是正促進広報等の実施。
④取組状況 各種会場で啓発活動に取り組めた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民等の防火意識が低下、火災発生が増加するなど出火防止の根幹が崩れ、災害に繋がる。 PR活動の継続。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民への情報を示すことにより、市民自らの防火意識の高揚と知識の向上に繋がり、今後とも必要である。
	資源配分	現状維持	